

母子3人、フルに働き年収200万円

万円程度。長男は新聞配達をして生計を助ける。「貯金を崩して生活しているが、将来が不安。進学など子どもの選択肢が狭まらなければいいが」と話す。民主党政権になって初めて発表された相対的貧困率メモは、15.3%(調査対象二〇〇〇年)、14.9%(同二〇〇二年)、15.7%(同〇六年)で推移している。経済協力開発機構(OECD)がまとめた二〇〇八年報告書(各国の対象年は、二〇〇〇年代半ば)で国際比較すると、加盟三十

非正規雇用賃金底上げを

愛知県内の四十代の女性は、四年前から夫と別居し、パートで働きながら、中学生と高校生の二人の子どもを一人で育てている。フルに働いても年収は二百

国民の七人に一人が生活に苦しんでいることが、政府が発表した「相対的貧困率」(15.7%)調査対象年二〇〇六年)で明らかになり、貧困の広がりが浮かび上がった。特に、ひとり親の家庭は深刻だ。当事者に事情を聞き、国や社会が取り組むべき対策を考えた。(佐橋大)

高い「貧困率」対策は？

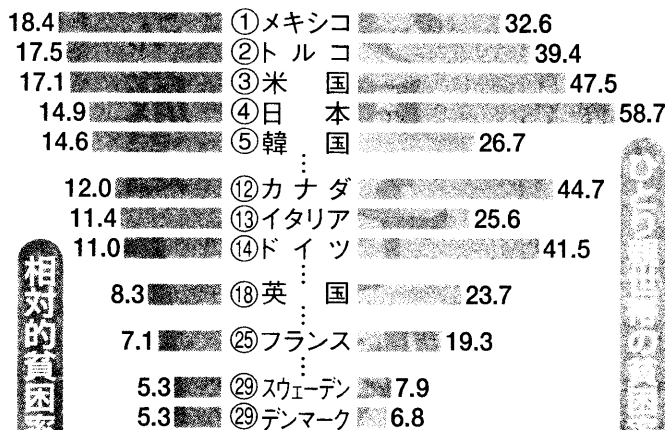
國中四位「グラフ」だ。「ひとり親世帯」でみると、貧困率は58.7%にも達する。半数以上が「貧困状態」は、日本だけだ。「反貧困ネットワーク」(東京)などによると、終身雇用制を核にした日本型の雇用が一九九〇年代以降ほころびが目立つようになった。派遣など非正規雇用の増加で、雇用保険などの安全網も崩れ、貧困層が増えて正規と非正規、男女間

都市生活さらに厳しく

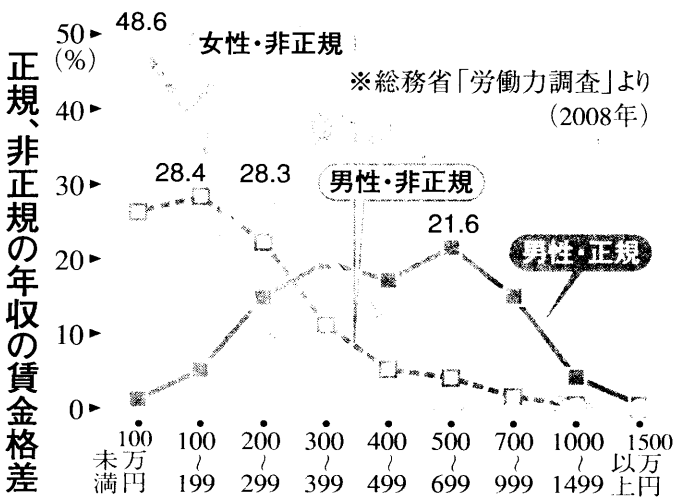
国民一人当たりの所得を多い順から並べ、真ん中の人の所得額(中央値)の半分未満に満たない人の割合。高いほど、国内の経済格差が大きいことを示す。2006年の中央値は228万円で、1人当たり1114万円より所得の少ない人が「貧困」とされる。1人当たりの所得額は、家族の所得を人数の平方根で割って求める。その格差が顕著になってい

「ひとり親世帯」でみると、貧困率は58.7%にも達する。半数以上が「貧困状態」は、日本だけだ。「反貧困ネットワーク」(東京)などによると、終身雇用制を核にした日本型の雇用が一九九〇年代以降ほころびが目立つようになった。派遣など非正規雇用の増加で、雇用保険などの安全網も崩れ、貧困層が増えて正規と非正規、男女間

OECD加盟国の主な貧困率



※OECD2008年報告書による



正規、非正規の年収の賃金格差

※総務省「労働力調査」より(2008年)

「貧困」は、あくまで目安。物価の高い都市部ではそれ以上収入があっても生活は厳しい。東京都の地下鉄売店で契約社員としてフルタイムで働く都内の女性(五五)の最低賃金は時給七百九十一円。これでは、フルに働いても生活が成り立たない。最低賃金の引き上げや、正規雇用と非正規雇用の賃金格差の是正を早急に実現すべきだ」と訴える。

「反貧困ネットワーク」は「政府が率を発表したのは、貧困と向き合う意思を持った表れ」と評価。今後、障害者や高齢者、女性など貧困に陥りやすいグループごとに貧困率を算出し、それを分析することで効果的な対策に結び付けることを提案している。

労働問題の相談に応えるNPO法人「労働相談センター」(東京)の須田光昭さんは「(小泉内閣時代の)構造改革路線で増えた非正規労働者の賃金が低すぎるのが問題だ。例えば、東京都の最低賃金は時給七百九十一円。これでは、フルに働いても生活が成り立たない。最低賃金の引き上げや、正規雇用と非正規雇用の賃金格差の是正を早急に実現すべきだ」と訴える。

「反貧困ネットワーク」は「政府が率を発表したのは、貧困と向き合う意思を持った表れ」と評価。今後、障害者や高齢者、女性など貧困に陥りやすいグループごとに貧困率を算出し、それを分析することで効果的な対策に結び付けることを提案している。